

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道2号 福山道路 ふくやまどうろ	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：広島県福山市瀬戸町長和 ひろしまけんふくやましげとちょうながわ 至：広島県福山市赤坂町赤坂 ひろしまけんふくやましあかさかちようあかさか		延長		3.3km
<u>事業概要</u>					
一般国道2号は、大阪市を起点とし、広島県福山市などの諸都市を経由し、北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。					
福山道路は、福山市中心市街地の交通混雑の緩和及び交通安全の確保を目的とした福山市瀬戸町から赤坂町の延長約3.3kmの道路である。					
H13年度事業化	H12年度都市計画決定 (H一年度変更)	H18年度用地着手	H一年度工事着手		
全体事業費	約356億円	事業進捗率	15%	供用済延長	0.0km
計画交通量	24,200 ~ 33,600 台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.8 (残事業) 2.3	総費用 225 / 289 億円 〔事業費： 210/274 億円 維持管理費： 15/15 億円〕	総便益 524 / 524 億円 〔走行時間短縮便益： 436/436 億円 走行費用減少便益： 51/51 億円 交通事故減少便益： 37/37 億円〕	基準年	平成25年

感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=1.6~2.0(交通量±10%) 【残事業】交通量 : B/C=2.0~2.6(交通量±10%)

事業費 : B/C=1.7~2.0(事業費±10%) 事業費 : B/C=2.1~2.6(事業費±10%)

事業期間 : B/C=1.6~2.0(事業期間±20%)

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保

- ・損失時間の削減が見込まれる
 - ・現道における混雑時旅行速度が改善
 - ・福山市から広島空港（第二種空港）へのアクセス向上

②物流の効率化の支援

- ②物流の効率化の支援：福山西側から福山港（重要港湾）へのアクセス向上

③国土・地域之上口一匁の構築

- ⑤国・地域ネットワークの構築
・日常活動圏を中心都市間を最短時間で連絡する【福山市～三原市】
・日常活動圏から都市へのアクセス向上【福山市、尾道市】

④個性ある地域の形成

- ④個性ある地域の形成
町の浦の三矢と二本木（山梨4駅当駅は定数、約125両）

・鞆の浦へのア

- ⑤災害への備え
・広島県緊急輸送道路ネットワーク計画（平成25年6月）において緊急輸送道路に位置づけ有り

· 第1次緊急輸送道

- ## ⑥地球環境の保全

関係する地方公共団体等の意見

福山道路は、福山都市圏における交通渋滞の緩和に資することが期待されていることから、福山市及び備後地区建設促進協議会より早期整備要望を受けている。

広島県知事の意見：対応方針（原案）については妥当である。

福山道路は、地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成し、一般国道2号の著しい交通混雑の緩和を図るとともに、広域連携の強化や物流の効率化を高めるため、整備を着実に進める必要があると考えます。今後も引き続きコストの縮減に努めながら、早期の供用開始に向け、計画的に整備を進めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・周辺開発の増進や人口増加に伴い、渋滞や交通事故が多発している。
- ・福山道路と接続する「福山沼隈道路」、および「福山西環状線」との一体的な整備が進められている。
- ・山手橋や新入江大橋の整備など、周辺の渋滞緩和策が進められるとともに、再開発事業や福山港国際コンテナターミナル第2バース完成など拠点性が高まっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は68%完了している。
- ・平成25年3月末で事業進捗は15%完了している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・現在、用地買収を行っており、早期開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後の事業実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

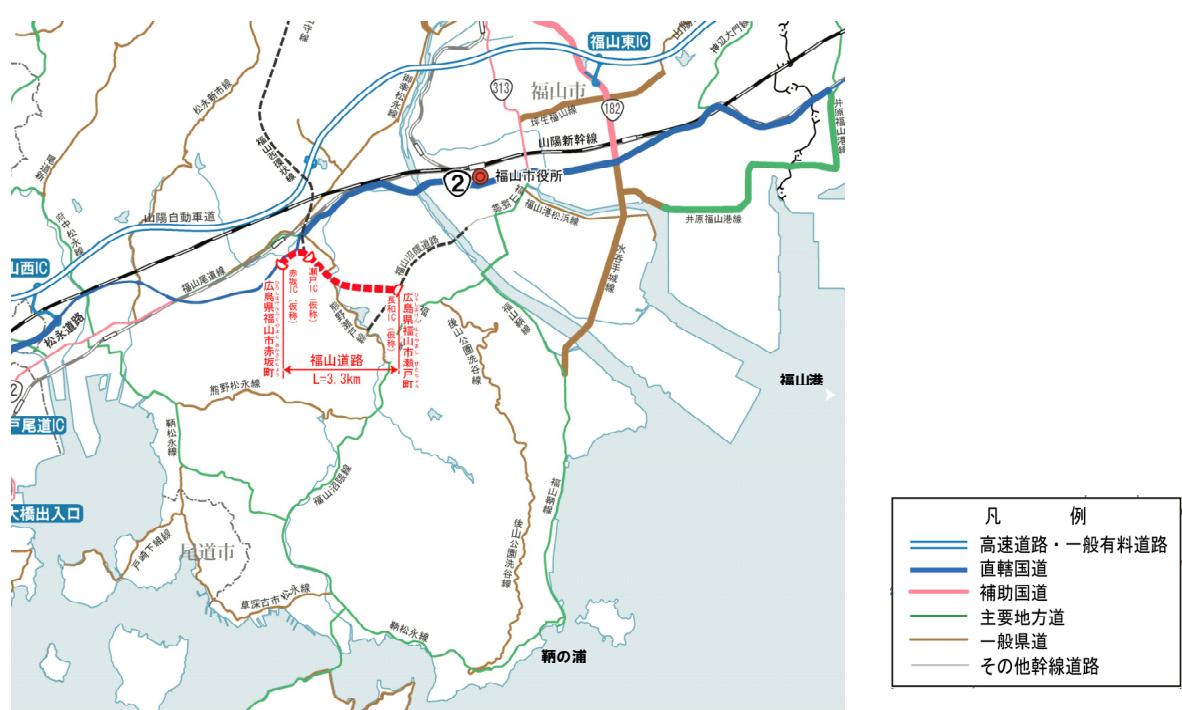
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。